



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月26日

東

上場会社名 大阪瓦斯株式会社

上場取引所

コード番号 9532

URL <https://www.osakagas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 正隆

問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネジャー (氏名) 葛山 治彦 (TEL) 06-6205-4537

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,586,879	16.3	94,905	△15.6	110,464	△13.5	128,256	58.6
2021年3月期	1,364,106	△0.3	112,491	34.3	127,752	48.5	80,857	93.5

(注) 包括利益 2022年3月期 208,740百万円(92.0%) 2021年3月期 108,723百万円(625.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	308.48	—	11.0	4.5	6.0
2021年3月期	194.48	—	7.8	5.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 12,841百万円 2021年3月期 13,618百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,569,819	1,284,132	49.0	3,030.63
2021年3月期	2,313,357	1,114,597	46.8	2,602.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,259,660百万円 2021年3月期 1,081,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	145,350	△152,163	△30,479	130,769
2021年3月期	219,797	△198,354	△1,636	166,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	27.50	52.50	21,827	27.0	2.1
2022年3月期	—	27.50	—	30.00	57.50	23,903	18.6	2.0
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,853,000	16.8	106,500	12.2	115,000	4.1	82,000	△36.1	197.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	416,680,000株	2021年3月期	416,680,000株
2022年3月期	1,036,697株	2021年3月期	920,065株
2022年3月期	415,770,531株	2021年3月期	415,773,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,202,275	14.1	10,172	△83.2	60,141	△17.7	56,775	3.9
2021年3月期	1,053,584	△2.8	60,496	32.1	73,035	24.9	54,641	21.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	136.56	—
2021年3月期	131.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,763,794	859,502	48.7	2,067.88
2021年3月期	1,720,358	832,442	48.4	2,002.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 859,502百万円 2021年3月期 832,442百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2022年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績概況

当期の売上高は、国内エネルギー事業でのLNG価格の上昇や原料費調整制度に基づきガス販売単価が高めに推移したことによる増収、海外エネルギー事業での米国上流事業やフリーポートLNGプロジェクトでの増収等により、前期に比べて2,227億円増(+16.3%)の1兆5,868億円となりました。経常利益は、海外エネルギー事業は増益であったものの、国内エネルギー事業での原料価格の変動がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響(*)等により、172億円減(△13.5%)の1,104億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国の連結子会社において、法人税等調整額(益)を計上したため、473億円増(+58.6%)の1,282億円となりました。

連結子会社数は、前期末から8社減、4社増の150社となりました。持分法適用関連会社数は、前期末から1社減、4社増の30社となりました。

(*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づくガス販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。当期・前期は一時的な減益要因となっております。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率(%)		
売上高	15,868	+2,227	+16.3	12,022	1.32
売上原価	11,618	+2,400	+26.0	9,361	1.24
供給販売費及び一般管理費	3,301	+2	+0.1	2,559	1.29
営業利益	949	△175	△15.6	101	9.33
経常利益	1,104	△172	△13.5	601	1.84
親会社株主に帰属する当期純利益(*)	1,282	+473	+58.6	567	2.26

(*)個別は「当期純利益」

②セグメント別概況

a. 国内エネルギー

売上高は、LNG価格の上昇や、原料費調整制度に基づきガス販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて1,777億円増(+15.3%)の1兆3,361億円となりました。セグメント利益は、原料価格の変動がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響等により、前期に比べて469億円減(△54.8%)の386億円となりました。

(ガス販売実績)

			当期 (a) (2021/ 4 ～2022/ 3)	前期 (b) (2020/ 4 ～2021/ 3)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)
個別	ガス供給件数 (千件)		4,915	5,031	△115	△2.3
	ガス販売量 (百万m³)	家庭用	1,814	1,862	△49	△2.6
		業務用等	5,248	5,259	△11	△0.2
		計	7,062	7,121	△59	△0.8
連結ガス販売量 (百万m³)			7,096	7,157	△61	△0.9

[45MJ/m³表示]

(*)ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを記載しています。

(国内電力販売実績)

		当期 (a) (2021/4～2022/3)	前期 (b) (2020/4～2021/3)	増減値 (a)-(b)	増減率(%)
低圧電気供給件数 (千件)		1,613	1,510	+103	+6.8
電力販売量 (百万kWh)	小売	6,189	5,721	+468	+8.2
	卸等	10,571	10,412	+159	+1.5
	計	16,760	16,133	+627	+3.9

(*) 当期の電力販売量は、電力販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しています。前年の電力販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを記載しています。

b. 海外エネルギー

売上高は、米国上流事業やフリーポートLNGプロジェクト等の増収により、前期に比べて364億円増(+82.4%)の807億円となりました。セグメント利益は、フリーポートLNGプロジェクトや米国上流事業等の増益により、前期に比べて274億円増(+162.5%)の443億円となりました。

c. ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、材料ソリューション事業や情報ソリューション事業等での増収により、前期に比べて205億円増(+9.5%)の2,370億円となりました。セグメント利益は、情報ソリューション事業で新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が緩和したことなどにより、前期と比べて42億円増(+21.9%)の235億円となりました。

(単位：億円)

	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	調整額	連結
売上高	+15.3% 13,361 [+1,777]	+82.4% 807 [+364]	+9.5% 2,370 [+205]	△670	+16.3% 15,868 [+2,227]
セグメント利益	△54.8% 386 [△469]	+162.5% 443 [+274]	+21.9% 235 [+42]	12	△14.6% 1,077 [△183]

左肩の%は、対前期増減率
[]は、対前期増減値

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

総資産は、投資の進捗等による有形固定資産の増加や棚卸資産の増加等により、前期末に比べて2,564億円増の2兆5,698億円となりました。また、負債は、買掛金の増加等により、前期末に比べて869億円増の1兆2,856億円となりました。純資産は、前期末に比べて1,695億円増の1兆2,841億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の46.8%から49.0%となりました。

(単位：億円)

	当期末 (2022/3末)	前期末 (2021/3末)	増減値
資産合計	25,698	23,133	+2,564
負債合計	12,856	11,987	+869
純資産合計	12,841	11,145	+1,695
負債純資産合計	25,698	23,133	+2,564

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,453億円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、法人税等の支払額等を加減した結果によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,521億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により304億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物は359億円の減少となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高1,667億円を加え、現金及び現金同等物の当期末残高は1,307億円となりました。

(単位：億円)

	当期 (2021/4～2022/3)	前期 (2020/4～2021/3)	増減値
営業活動による キャッシュ・フロー	1,453	2,197	△744
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,521	△1,983	+461
財務活動による キャッシュ・フロー	△304	△16	△288
現金及び現金同等物の増減額	△359	206	△566
現金及び現金同等物の期末残高	1,307	1,667	△359
有利子負債の期末残高	8,150	7,853	+296

フリーキャッシュフロー(*) △68億円 [前期：214億円]

(*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の実績及び次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績及び見通し

(単位：億円)

	次期見通し (2022/4～2023/3)	当期 (2021/4～2022/3)	前期 (2020/4～2021/3)
連結	1,920	1,893	1,894

(4) 今後の見通し

次期(2023年3月期)の売上高は、原料費調整制度に基づくガス販売単価の上昇等により、当期に比べて2,661億円増(+16.8%)の1兆8,530億円となる見通しです。

経常利益は、海外エネルギー事業における増益影響等により、当期に比べて45億円増(+4.1%)の1,150億円となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に繰延税金資産を計上した影響の反動等により462億円減(△36.1%)の820億円となる見通しです。

(単位：億円)

	次期見通し (2022/4～2023/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	18,530	+2,661	+16.8
営業利益	1,065	+115	+12.2
経常利益	1,150	+45	+4.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	820	△462	△36.1

<原油価格・為替レート的前提(2022年4月1日～2023年3月31日)>

原油価格(全日本C I F 価格)： 95ドル/バレル

為替レート(T T M) : 115円/ドル

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準の適用を継続する予定ですが、I F R Sについても、事業環境及び適用による影響等を踏まえつつ検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	89,701	91,154
供給設備	268,755	275,032
業務設備	53,481	46,121
その他の設備	546,456	605,057
建設仮勘定	112,215	138,915
有形固定資産合計	1,070,610	1,156,281
無形固定資産	97,912	95,251
投資その他の資産		
投資有価証券	377,074	359,225
長期貸付金	25,686	27,698
退職給付に係る資産	83,494	118,693
繰延税金資産	25,933	64,481
その他	50,099	59,534
貸倒引当金	△800	△731
投資その他の資産合計	561,487	628,901
固定資産合計	1,730,009	1,880,434
流動資産		
現金及び預金	167,083	131,089
受取手形及び売掛金	211,696	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	208,851
リース債権及びリース投資資産	54,634	59,047
棚卸資産	94,187	145,445
その他	56,349	145,589
貸倒引当金	△602	△639
流動資産合計	583,347	689,384
資産合計	2,313,357	2,569,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	354,995	364,998
長期借入金	333,263	350,502
繰延税金負債	41,845	47,298
ガスホルダー修繕引当金	1,138	1,171
保安対策引当金	8,892	6,651
器具保証引当金	12,195	4,983
退職給付に係る負債	18,758	18,853
その他	104,886	92,698
固定負債合計	875,975	887,156
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	71,981	73,648
支払手形及び買掛金	60,453	104,935
その他	190,349	219,944
流動負債合計	322,784	398,529
負債合計	1,198,759	1,285,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,469	19,071
利益剰余金	861,746	965,951
自己株式	△1,852	△2,115
株主資本合計	1,011,530	1,115,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,811	67,905
繰延ヘッジ損益	△30,365	△15,313
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	△2,383	39,108
退職給付に係る調整累計額	34,025	53,624
その他の包括利益累計額合計	70,350	144,586
非支配株主持分	32,716	24,472
純資産合計	1,114,597	1,284,132
負債純資産合計	2,313,357	2,569,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,364,106	1,586,879
売上原価	921,777	1,161,850
売上総利益	442,328	425,028
供給販売費及び一般管理費	329,836	330,123
営業利益	112,491	94,905
営業外収益		
受取利息	2,348	2,017
受取配当金	3,378	3,179
持分法による投資利益	13,618	12,841
関係会社投資有価証券売却益	3,694	—
雑収入	9,901	15,963
営業外収益合計	32,941	34,002
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	2,484
支払利息	11,087	10,400
雑支出	6,593	5,558
営業外費用合計	17,680	18,443
経常利益	127,752	110,464
特別利益		
関係会社投資有価証券売却益	—	17,773
受取保険金	—	6,052
特別利益合計	—	23,825
特別損失		
減損損失	19,016	16,013
固定資産圧縮損	—	2,335
特別損失合計	19,016	18,349
税金等調整前当期純利益	108,735	115,941
法人税、住民税及び事業税	33,302	24,220
法人税等調整額	△8,410	△41,948
法人税等合計	24,891	△17,728
当期純利益	83,844	133,670
非支配株主に帰属する当期純利益	2,986	5,413
親会社株主に帰属する当期純利益	80,857	128,256

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	83,844	133,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,421	△1,965
繰延ヘッジ損益	△10,143	7,370
為替換算調整勘定	△13,730	33,136
退職給付に係る調整額	25,536	19,304
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,204	17,224
その他の包括利益合計	24,879	75,070
包括利益	108,723	208,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,876	202,492
非支配株主に係る包括利益	2,847	6,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,483	802,313	△1,802	952,160
当期変動額					
剰余金の配当			△20,788		△20,788
親会社株主に帰属する当期純利益			80,857		80,857
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		0		2	2
持分法の適用範囲の変動			△635		△635
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	59,433	△49	59,369
当期末残高	132,166	19,469	861,746	△1,852	1,011,530

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,336	△14,161	△737	10,085	8,809	45,332	30,174	1,027,667
当期変動額								
剰余金の配当								△20,788
親会社株主に帰属する当期純利益								80,857
自己株式の取得								△52
自己株式の処分								2
持分法の適用範囲の変動								△635
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,474	△16,203		△12,468	25,215	25,018	2,541	27,560
当期変動額合計	28,474	△16,203	—	△12,468	25,215	25,018	2,541	86,930
当期末残高	69,811	△30,365	△737	△2,383	34,025	70,350	32,716	1,114,597

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,469	861,746	△1,852	1,011,530
会計方針の変更による累積的影響額			△1,184		△1,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	132,166	19,469	860,562	△1,852	1,010,346
当期変動額					
剰余金の配当			△22,867		△22,867
親会社株主に帰属する当期純利益			128,256		128,256
自己株式の取得				△357	△357
自己株式の処分		3		94	97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△401			△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△398	105,388	△263	104,727
当期末残高	132,166	19,071	965,951	△2,115	1,115,073

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,811	△30,365	△737	△2,383	34,025	70,350	32,716	1,114,597
会計方針の変更による累積的影響額								△1,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,811	△30,365	△737	△2,383	34,025	70,350	32,716	1,113,412
当期変動額								
剰余金の配当								△22,867
親会社株主に帰属する当期純利益								128,256
自己株式の取得								△357
自己株式の処分								97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,906	15,051		41,492	19,598	74,236	△8,243	65,992
当期変動額合計	△1,906	15,051	—	41,492	19,598	74,236	△8,243	170,719
当期末残高	67,905	△15,313	△737	39,108	53,624	144,586	24,472	1,284,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,735	115,941
減価償却費	101,444	108,902
長期前払費用償却額	5,106	5,431
減損損失	19,016	16,013
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,366	△8,502
受取利息及び受取配当金	△5,726	△5,196
支払利息	11,087	10,400
持分法による投資損益 (△は益)	△13,618	△12,841
関係会社投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,694	△17,773
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,484
固定資産圧縮損	—	2,335
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,203	△48,430
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,113	△47,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,200	41,607
未払費用の増減額 (△は減少)	△124	11,109
その他	△5,335	△29,068
小計	239,635	144,713
利息及び配当金の受取額	15,461	50,615
利息の支払額	△11,375	△10,559
法人税等の支払額	△23,924	△39,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,797	145,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,607	△173,450
無形固定資産の取得による支出	△13,148	△14,547
長期前払費用の取得による支出	△6,320	△8,396
投資有価証券の取得による支出	△7,088	△5,304
投資有価証券の売却による収入	987	4,136
関係会社株式の取得による支出	△6,309	△9,784
関係会社株式の売却による収入	115	52,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,914	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,096	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△373	—
長期貸付けによる支出	△2,681	△4,307
長期貸付金の回収による収入	1,450	4,800
その他	1,439	2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,354	△152,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	35,946	42,844
長期借入金の返済による支出	△44,572	△60,388
社債の発行による収入	75,000	40,000
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	206	402
配当金の支払額	△20,793	△22,857
非支配株主への配当金の支払額	△749	△7,859
非支配株主への払戻による支出	—	△9,700
その他	△16,673	△2,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	△30,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	838	1,299
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,644	△35,993
現金及び現金同等物の期首残高	146,813	166,762
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△695	—
現金及び現金同等物の期末残高	166,762	130,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

○「収益認識に関する会計基準」等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下の通りです。

(1) 再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る収益認識

再生可能エネルギー固定価格買取制度のもとで顧客から回収する再エネ特措法賦課金について、従来は収益として認識しておりましたが、第三者のために回収する額に相当するため収益を認識しない方法に変更しております。

また、再生可能エネルギーの買取に伴い収受する再エネ特措法交付金について、従来は収益として認識しておりましたが、費用から控除する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) メンテナンスサービス提供に係る収益認識

一部の機器のメンテナンスサービス契約に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、メンテナンスサービス契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(4) 電力販売に係る収益認識

電力販売に係る収益について、従来は毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする検針日基準により計上しておりましたが、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は44,435百万円減少し、売上原価は45,080百万円減少し、供給販売費及び一般管理費は4百万円増加し、営業利益は640百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,068百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、クレジット契約に係る営業債権は、前連結会計年度の連結貸借対照表において55,659百万円を「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、収益認識会計基準等の適用範囲に含まれる顧客との契約から生じる収益に係る債権と区分するため、当連結会計年度より「その他流動資産」に含めて表示することとしました。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,184百万円減少しております。連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な影響はありません。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

○「時価の算定に関する会計基準」等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループの事業区分は、柱となる事業領域である「国内エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内エネルギー事業」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LNG輸送、LPG販売、産業ガス販売、並びに発電及び電気の販売等を行っています。「海外エネルギー事業」は、天然ガス等に関する開発・投資、エネルギー供給等を行っています。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売等を行っています。

なお、2021年3月に策定したDaigasグループ中期経営計画2023「Creating Value for a Sustainable Future」において、事業区分の見直しを行ったため、当連結会計期間より、従来の「国内エネルギー・ガス」及び「国内エネルギー・電力」セグメントを「国内エネルギー」セグメントへ統合し、「海外エネルギー」セグメントに属していたLNG輸送を行う大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱等を、エネルギー販売・需給管理を一体的に運営することを目的に「国内エネルギー」セグメントに統合しております。また、従来「国内エネルギー・ガス」セグメントに含めていた大阪ガス㈱に含まれる海外エネルギー事業のための営業費用を「海外エネルギー」セグメントに移管しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内エネルギー」セグメントの売上高は43,707百万円減少し、セグメント利益は933百万円増加しております。「ライフ&ビジネス ソリューション」セグメントの売上高は728百万円減少し、セグメント利益は135百万円増加しております。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高						
外部顧客への売上高	1,155,227	40,185	168,694	1,364,106	—	1,364,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,106	4,113	47,891	55,111	△55,111	—
計	1,158,333	44,299	216,585	1,419,218	△55,111	1,364,106
セグメント利益						
営業利益	85,253	3,612	19,295	108,161	4,330	112,491
持分法による投資利益	343	13,274	—	13,618	—	13,618
計	85,597	16,886	19,295	121,779	4,330	126,109
セグメント資産	1,361,174	589,028	418,931	2,369,135	△55,778	2,313,357
その他の項目						
減価償却費	70,718	18,069	12,315	101,103	△1,948	99,155
のれんの償却額	603	△7	1,692	2,288	—	2,288
持分法適用会社への投資額	19,178	190,912	—	210,091	—	210,091
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,070	28,967	35,601	192,640	△3,185	189,454

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高						
外部顧客への売上高	1,332,710	68,861	185,307	1,586,879	—	1,586,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,395	11,918	51,778	67,091	△67,091	—
計	1,336,105	80,779	237,086	1,653,971	△67,091	1,586,879
セグメント利益						
営業利益	36,441	33,742	23,516	93,699	1,205	94,905
持分法による投資利益	2,253	10,587	—	12,841	—	12,841
計	38,694	44,330	23,516	106,541	1,205	107,747
セグメント資産	1,504,545	677,097	438,178	2,619,821	△50,002	2,569,819
その他の項目						
減価償却費	74,195	21,256	13,503	108,955	△2,730	106,225
のれんの償却額	831	△7	1,852	2,677	—	2,677
持分法適用会社への投資額	23,893	167,765	—	191,659	—	191,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,879	35,932	43,094	193,907	△4,589	189,317

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,602.18円	1株当たり純資産額	3,030.63円
1株当たり当期純利益	194.48円	1株当たり当期純利益	308.48円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載の通り「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は28銭減少し、1株当たり当期純利益は2円57銭増加しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	80,857	128,256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	80,857	128,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,773	415,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	88,768	90,338
供給設備	268,913	275,313
業務設備	52,644	45,299
附帯事業設備	3,471	4,653
建設仮勘定	14,263	10,470
有形固定資産合計	428,061	426,076
無形固定資産		
特許権	2	1
借地権	3,024	3,075
その他無形固定資産	28,960	41,715
無形固定資産合計	31,987	44,792
投資その他の資産		
投資有価証券	89,026	88,058
関係会社投資	545,079	535,924
関係会社長期貸付金	199,390	207,278
出資金	21	21
長期前払費用	5,446	6,646
前払年金費用	35,253	43,542
その他投資	11,372	9,731
貸倒引当金	△310	△260
投資その他の資産合計	885,280	890,943
固定資産合計	1,345,329	1,361,812
流動資産		
現金及び預金	130,170	63,311
受取手形	196	234
売掛金	95,899	126,581
関係会社売掛金	12,281	19,696
未収入金	7,827	11,681
製品	56	61
原料	17,108	52,432
貯蔵品	11,486	14,060
前払金	6,685	2,097
関係会社短期債権	79,939	89,309
その他流動資産	13,634	22,822
貸倒引当金	△257	△306
流動資産合計	375,029	401,982
資産合計	1,720,358	1,763,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	354,995	364,998
長期借入金	189,132	195,059
関係会社長期債務	6,505	6,338
繰延税金負債	8,674	5,098
退職給付引当金	2,520	2,053
ガスホルダー修繕引当金	1,045	1,127
保安対策引当金	8,892	6,651
器具保証引当金	12,195	4,983
その他固定負債	9,236	5,807
固定負債合計	593,198	592,118
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	56,391	57,938
買掛金	25,775	46,132
未払金	22,688	21,283
未払費用	41,307	46,688
未払法人税等	16,801	6,472
前受金	9,354	9,007
預り金	1,791	5,725
関係会社短期債務	118,181	109,666
その他流動負債	2,425	9,257
流動負債合計	294,717	312,173
負債合計	887,916	904,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
その他資本剰余金	11	14
資本剰余金合計	19,494	19,497
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	241	241
海外投資等損失準備金	12,607	9,738
投資促進税制積立金	299	217
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	441,048	476,503
利益剰余金合計	638,238	670,742
自己株式	△1,852	△2,115
株主資本合計	788,047	820,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,263	45,602
繰延ヘッジ損益	△2,868	△6,391
評価・換算差額等合計	44,394	39,211
純資産合計	832,442	859,502
負債純資産合計	1,720,358	1,763,794

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	514,051	578,838
託送供給収益	35,143	39,342
事業者間精算収益	959	1,023
受託製造収益	1,032	772
ガス事業売上高合計	551,187	619,977
売上原価		
期首たな卸高	77	56
当期製品製造原価	265,772	384,771
当期製品自家使用高	6,515	6,879
期末たな卸高	56	61
売上原価合計	259,278	377,887
売上総利益	291,909	242,090
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	208,703	204,950
一般管理費	51,929	51,013
供給販売費及び一般管理費合計	260,632	255,963
事業利益又は事業損失 (△)	31,276	△13,873
営業雑収益		
受注工事収益	22,109	20,981
その他営業雑収益	101,329	84,323
営業雑収益合計	123,438	105,305
営業雑費用		
受注工事費用	21,328	20,362
その他営業雑費用	85,923	69,431
営業雑費用合計	107,251	89,793
附帯事業収益		
附帯事業収益	378,958	476,992
附帯事業収益合計	378,958	476,992
附帯事業費用		
附帯事業費用	365,924	468,457
附帯事業費用合計	365,924	468,457
営業利益	60,496	10,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,867	1,677
有価証券利息	23	54
受取配当金	1,637	1,895
関係会社受取配当金	5,647	40,735
関係会社投資有価証券売却益	3,055	—
雑収入	9,172	16,091
営業外収益合計	21,404	60,453
営業外費用		
支払利息	3,818	3,586
社債利息	3,187	3,190
社債発行費償却	398	177
関係会社投資有価証券評価損	—	1,499
雑支出	1,460	2,030
営業外費用合計	8,865	10,484
経常利益	73,035	60,141
税引前当期純利益	73,035	60,141
法人税等	17,700	4,600
法人税等調整額	694	△1,233
法人税等合計	18,394	3,366
当期純利益	54,641	56,775